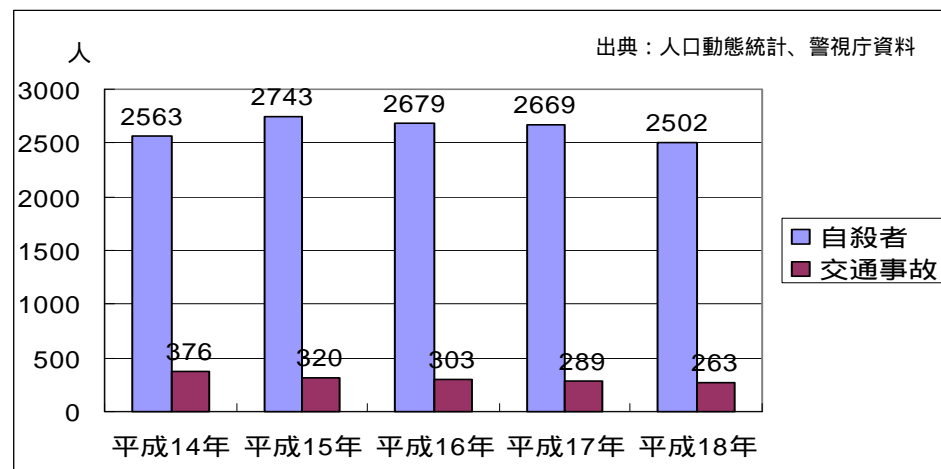


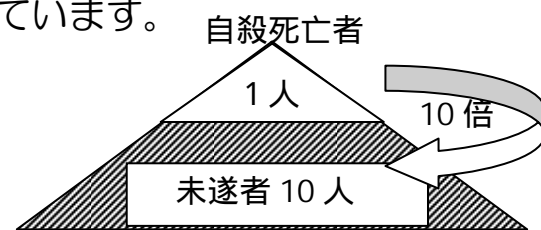
いのちを大切に、だれもが生きやすい東京を目指して

東京の自殺の現状

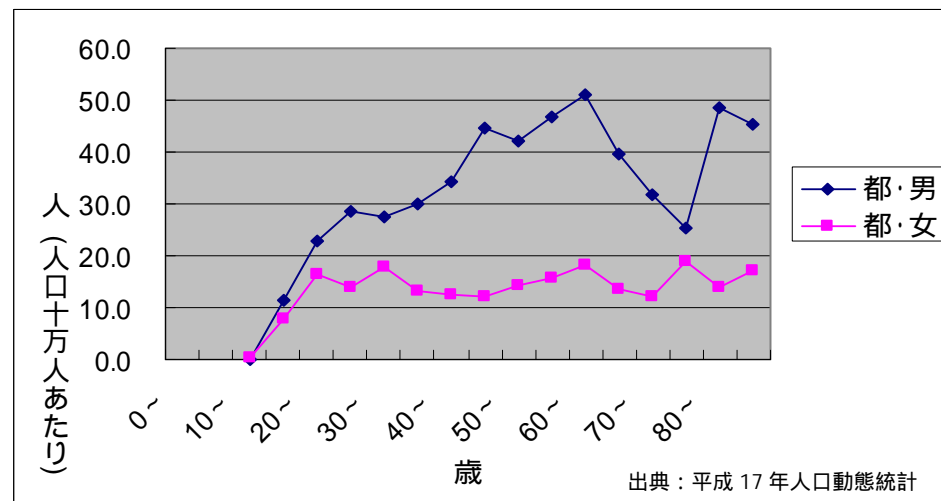
- 自殺死亡者は約2500～2700人で推移しており、交通事故死亡者の9～10倍に上っています。



一人の自殺死亡者の背景には、10人の未遂者がいるといわれています。



自殺死亡率が最も高いのは、男性の60代前半となっています。また、将来ある若者の自殺も大きな問題です。



自殺総合対策東京会議では、一人ひとりのかけがえないいのちを大切に、生きやすい社会をつくるために、20%以上自殺を減らす*ことを目標に、都民の皆さんと一緒に取組を進めていきます。

*平成19年6月に策定された国の「自殺総合対策大綱」では、平成28年までに自殺率を20%以上減少させるという数値目標が掲げられています。

- 医療、福祉、教育、産業など様々な分野の人が会議に参画し、連携しながら、社会全体で自殺対策を推進します。
- 普及啓発・教育、早期発見・早期対応、遺族支援にかかる3つの分科会を設け、それぞれ具体的な施策について検討します。
- 「自殺防止！東京キャンペーン」を展開し、自殺問題の実態や社会的取組の必要性について、広く都民や地域・職場等の関係者の理解を進めます。

☆ 自殺総合対策東京会議メンバー

鴨下重彦（国立国際医療センター名誉総長）、見城美枝子（青森大学社会学部教授）、高橋祥友（防衛医科大学校防衛医学研究センター教授）、南直樹（日本放送協会解説委員）、坂本健（板橋区長）、野澤久人（福生市長）、坂本義次（檜原村長）、社団法人東京都医師会、社団法人東京精神科病院協会、東京精神神経科診療所協会、社会福祉法人東京都社会福祉協議会、東京都民生児童委員連合会、東京商工会議所、東日本旅客鉄道株式会社、関東鉄道協会、株式会社資生堂、日本労働組合総連合会東京都連合会、日本司法支援センター東京地方事務所、東京都中学校長会、東京私立中学高等学校協会、日本いのちの電話連盟、NPO 法人国際ビフレンダーズ日本支部東京自殺防止センター、NPO 法人自殺対策支援センターライフリンク、東京労働局、東京都福祉保健局長、東京都福祉保健局技監

（平成19年7月10日設置）